

## 今週の為替相場見通し(2023年7月31日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		138.05 ~ 141.80	141.18	139.00 ~ 142.00
ユーロ	(ドル)		1.0944 ~ 1.1149	1.1015	1.0800 ~ 1.1150
(1ユーロ=)	(円)		151.47 ~ 157.78	155.55	150.00 ~ 156.50
英ポンド	(ドル)		1.2767 ~ 1.2995	1.2849	1.2500 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	176.33 ~ 182.35	181.41	178.00 ~ 185.00
豪ドル	(ドル)		0.6623 ~ 0.6821	0.6648	0.6590 ~ 0.6740
(1豪ドル=)	(円)	*	91.80 ~ 95.90	93.86	93.10 ~ 94.60

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 松永 裕司

(1)今週の予想レンジ: 139.00 ~ 142.00 円

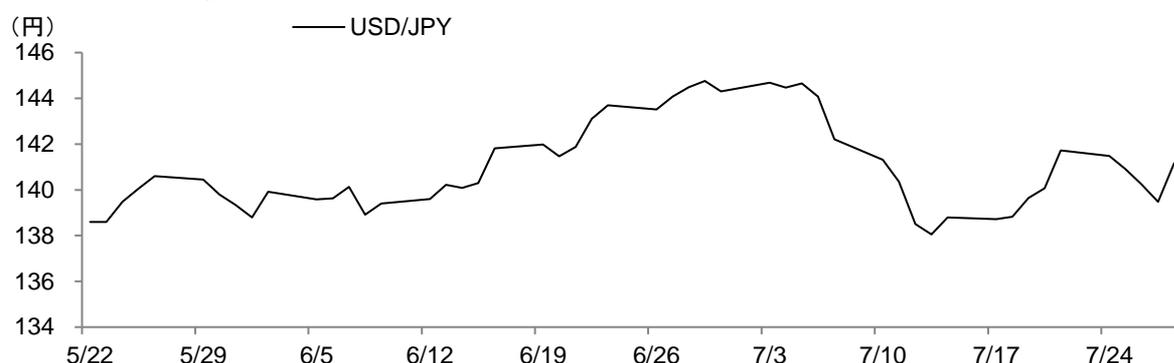
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、日銀の金融政策修正観測を受け、週後半に急落した。週初24日、141.78円でオープンしたドル/円は、141円台半ばでじり安推移。海外時間は、米7月非製造業PMI(速報)の弱い結果につれ140円台後半に続落も、米金利上昇を受け141円台半ばに値を戻した。25日、ドル/円は141円台半ばでレンジ推移。海外時間は、翌日のFOMCの政策決定を待つ展開となり、米金利が低下する中、141円付近に下落した。26日、ドル/円は米金利続落を背景に140円台後半に続落。海外時間は、FOMCは予想通り+25bpの利上げを実施も、その後のパウエルFRB議長会見で追加利上げの強い示唆がなかったことが材料視され、米金利動向に合わせ一時140円を割り込んだ。27日、ドル/円は米金利低下を横目に140円を挟み、じり安推移。海外時間は、米4~6月期GDP(速報)の堅調な結果を受け、米金利上昇につれ141円台前半に反転上昇。もっとも、「日銀がYCCの修正案を議論へ」との報道が出ると、金融政策修正期待から円買い相場となり、一時138.77円に反落した。28日、ドル/円は東京時間12時半頃公表された日銀会合で当初は「据え置き」とのヘッドラインに当日高値となる141.20円まで急上昇、続いて「10年利回り柔軟化」とのヘッドラインが出ると138.50円まで急落。13時半前には当日安値となる138.05円まで下押しするも、その後の植田日銀総裁の会見で緩和姿勢継続が確認されると海外時間にかけて再びドルを買う動きが強まり、141円台を回復し越週した。

今週のドル/円は、ドルの底堅い動きを予想。先週は日米の金融政策決定会合が注目されたが、FRBは予想通り+25bpの利上げを実施し、今後の金融政策はデータ次第とした。一方、日銀はYCC政策の柔軟化を実施。前日に報道がなされていたものの、サプライズとして受け止められドル/円は乱高下した。しかし、総じてみるとインフレ抑制のために高水準の政策金利を維持する米国と、緩和政策を維持する日本の構図は変わっておらず、強い米国経済への期待もあり、ドル/円は140円台を回復している。会合後の植田総裁の会見では、今回の柔軟化の理由に、為替市場を含む金融市場の変動抑制を挙げており、日銀の今後のオペ動向には注目だが、一旦YCCの修正を終えたこともあり、市場の目先の注目は再び米国の経済動向に集まることになりそう。今週は8月1日(火)米7月ISM製造業景況指数、3日(木)非製造業景況指数、4日(金)米7月雇用統計など重要指標の公表を多く控える。先週公表された米4~6月期GDP(速報)でも確認されたように米国経済は強い個人消費に支えられハードランディングへの警戒も後退する。経済指標が予想を大きく下回らない限りは、ドルは底堅い動きが継続しよう。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/24~7/28)の値動き: 安値 138.05 円 高値 141.80 円 終値 141.18 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 田川 順也

(1)今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1150 150.00 ~ 156.50 円

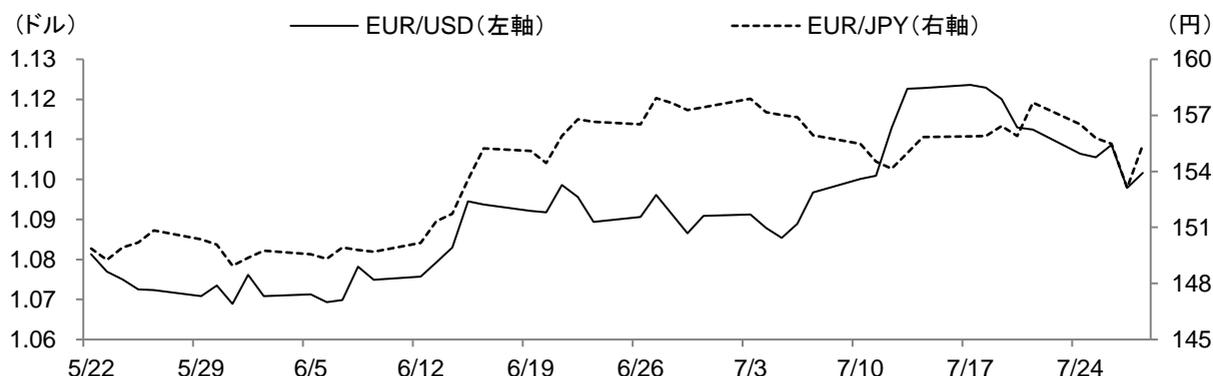
### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは週末にかけて下落した。週初24日のユーロ/ドルは1.1125で東京市場をオープン。独・仏・ユーロ圏7月各PMIが総じて予想より悪化した内容を受け、ユーロ圏景気の先行きを懸念したユーロ売りが優勢となり、1.10台半ばまで急落。一時小反発する場面もあったが、25日には独7月IFO企業景況感指数とユーロ圏4~6月期銀行貸出調査が共に事前予想を下回ると一段とユーロ売りに傾倒し1.1020台まで下落する。26日は欧州株安を手掛かりに安値圏で推移したが、27日にはECB利上げを織り込んだユーロ買いが出てじり高推移、1.1149の週間高値を示現。ただ、好調な米経済指標を受けたドル高に加え、ECB会合後の記者会見でラガルドECB総裁が「経済は短期的に弱い状態が続く見通し」「9月にあり得るのは利上げが休止」など市場参加者の想定よりもハト派な発言をするとユーロ/ドルは急落、1.10台を割り込み週安値となる1.0944まで下押し。売り一巡後はやや水準を戻し、1.1015で越週となった。

今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を想定。将来的な利上げの幅についてFedよりもECBの方があるとい点をテーマとし、昨秋にユーロ安が底打ちして以降、ユーロ/ドルは上昇トレンドが続いてきた。ただ、先週ラガルドECB総裁は今後の政策運営について「データ次第」であることを強調すると共に、「カバーすべきことはまだあるのか。現時点ではそうとは言えない」と発言し、市場参加者の耳目を集めた。その意味で、31日(月)に発表されるユーロ圏7月CPIは従前にも増して重要度が高まっている。前月CPIはヘッドラインインフレの伸びが鈍化する一方、燃料・食料などを除くコアインフレは強いという図式になっていたが、7月については原油価格が上昇していることから、この影響を見極めたいところ。経済指標に大きなサプライズがなかった場合を想定すると、上記のラガルドECB総裁の発言を受け、従前よりもユーロに対する強気バイアスは少なからず影響を受けられると思われる。ユーロが売り込まれるとまでは言わないが、ユーロ買いポジションが調整されることによってユーロ/ドルは上値の重い展開となろう。

### (3)先週までの相場の推移

先週(7/24~7/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.0944 高値 1.1149 終値 1.1015  
(対円) 安値 151.47 高値 157.78 終値 155.55



(資料)ブルームバーグ

### 3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2500 ~ 1.3100 178.00 ~ 185.00 円

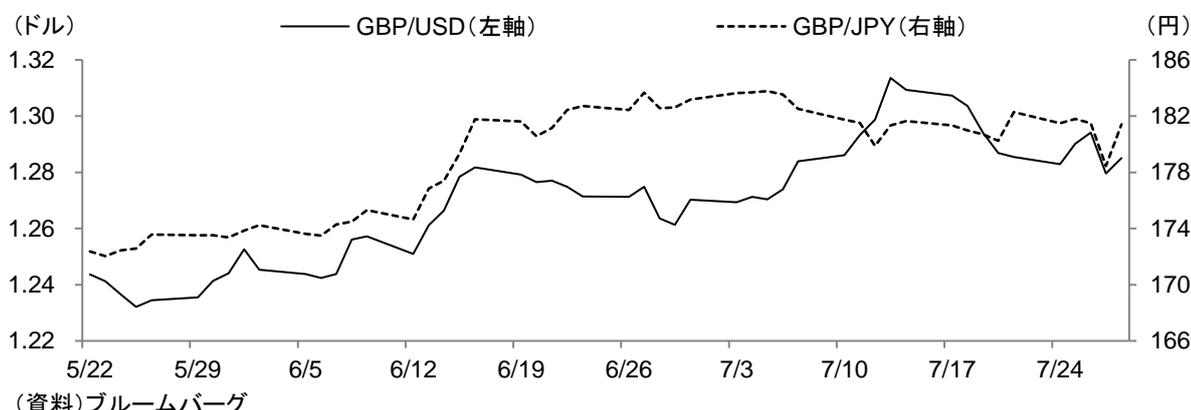
#### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は日米欧の中銀イベントをこなしながら一進一退の展開となった。週初24日、英7月PMI速報値が市場予想を下回ったこともありポンドの対ドル相場は1.2850近辺から一時、節目の1.28を割り込む水準まで下落した。英7月製造業PMIは45.0と6月分の46.5から低下し、市場予想の46.0を下回った。また、非製造業は51.5と6月分の53.7から低下し、市場予想の53.0を下回っている。26日のFOMCは2会合ぶりの+25bpの追加利上げを決定した一方で、パウエルFRB議長が記者会見で経済データ次第では次回9月会合で利上げを見送る可能性を示唆したこともあり為替市場はドル安で反応し、ポンドの対ドル相場は1.30近辺まで上昇している。しかし、27日のECB会合では9会合連続となる+25bpの利上げが決定される一方で、ラガルドECB総裁は記者会見で9月以降の金融政策方針について利上げも据え置きもあり得ると指摘したことを受けECBの引き締め長期化懸念も後退し、ユーロ売りと共にドルが買い戻され、ポンドの対ドル相場も再び1.28を割れる水準まで下落した。その後は28日に公表された2023年4-6月期のユーロ圏主要国の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこともあり欧州通貨が買い戻され、ポンドの対ドル相場も週初の水準となる1.2850前後まで戻している。対円相場では、28日の日銀によるYCCの修正の前後の円高・ドル安の進行によってポンド/円相場も一時、181円台から176円台半ばまで下落したが、結局は日銀の緩和継続の方針に変わりはないという見方が広まるにつれドル円は反発、ポンド/円も181円台半ばと週初と変わらない水準に落ち着いている。

今週1週間の英ポンド相場はイングランド銀行(BOE)の引き締め長期化観測によってサポートされるだろう。8月3日(木)に控えるBOEの金融政策決定会合では、+25bpの追加利上げが発表されると見込まれる。BOEは6月会合では+50bpに利上げ幅を拡大したものの、その後発表された英6月CPIが前年同月比+7.9%と、5月の同+8.7%から大幅に減速、市場予想の同+8.2%を下回り、過去1年3か月ぶりにインフレ率は8%を下回ったことを受け、利上げ幅を従来のペースに戻すと見られる。もっとも、FRBやECBと同様に、次回会合(BOEは9月21日)での利上げ停止の可能性を示唆するところまではBOEは踏み込まない可能性が高い。英国のCPIの伸び率は低下しつつあるとはいえ、米国やユーロ圏よりも依然として高く、インフレ対応の遅れに対してBOEは英議会や世論から厳しく非難されているためだ。BOEは28日、米FRBのバーナンキ元議長が主導して経済予測の見直しを始めると発表している。BOEが高インフレを予測できず、金融引き締めが不十分だったとの批判に対応する。今夏にも見直しを開始し、2024年春に調査結果を発表する予定だ。BOEが外部の人材に金融政策の分析・運営を頼ることは珍しいことではないが、バーナンキ氏の起用は、BOEがインフレ抑制に向けた信認の立て直しにそれだけ苦慮していることの現れであろう。

#### (3)先週までの相場の推移

先週(7/24~7/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.2767 高値 1.2995 終値 1.2849  
(対円) 安値 176.33 高値 182.35 終値 181.41



#### 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6590 ~ 0.6740 93.10 ~ 94.60 円

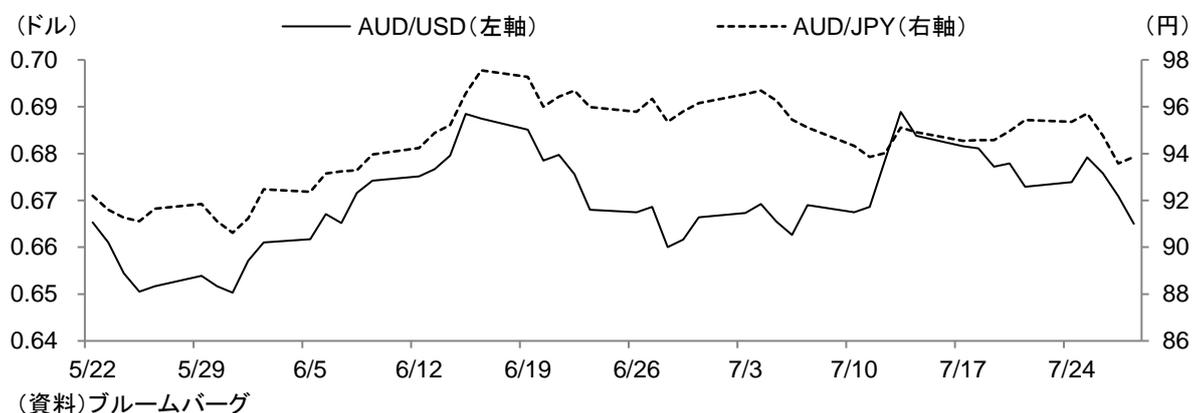
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.67台半ばから一旦0.68台前半まで上昇後、0.66台半ばまで下落。24日(月)朝、0.6710近辺でギャップオープン後、すぐに0.6730近辺まで買い戻され、その後は小動き。NY時間に入り米株価が上昇幅を拡大する動きに支えられ、豪ドルは一時0.6756近辺まで上昇。その後小幅下落して0.6840近辺で引けた。25日(火)0.6740近辺で取引開始後、序盤は小安く推移。中国共産党政治局が内需拡大と元相場安定を表明したことを受けて人民元が2週間ぶり高値をつける中、豪ドルも連れ高に。米企業決算を好感して米株が続伸すると、豪ドルは更に上値を伸ばして0.6790近辺で引けた。26日、0.6790近辺で取引開始後、豪4~6月期CPIが予想を下振れたことから、売りで反応。ただし、FOMCを控えた警戒感から0.6730まで下落した後、すぐに半値戻しとなった。注目されたFOMCでは予想通り+25bpの利上げが決定され、ドルは一旦買いで反応したが、パウエルFRB議長記者会見で特段目新しい内容がでてこなかったことですぐに売り戻された。豪ドルもこの動きにつられて上下したが、結局0.6760で引けた。27日、0.6760近辺で取引開始後、中国人民銀行が人民元中心レートを元高に設定したことで人民元高が進み、豪ドルも連れ高の展開となり一時0.6821まで上昇。NY時間に発表された米4~6月期GDP、米6月耐久財受注が予想を上振れ、米失業保険申請件数も予想より良好な内容となったことからドル買いが強まり、豪ドルは一気に0.6720近辺まで下落した。米利上げ停止への期待感が減速したことを背景に株価が下落幅を拡大する中、豪ドルは頭を押さえられ0.6710近辺まで下落して引けた。尚、NY市場時間に「日銀がYCC修正案を議論」との報道が伝わると円買いが強まり、ドル/円は一時138.77円まで値を下げた。28日、0.6710近辺で取引開始後、日銀がYCC運用の柔軟化を発表すると対円で売り買いが交錯。次第に売りが優勢となり豪ドル/円は一時91.80円近辺まで下落した後、欧米時間にかけて円が売り戻されると上昇に転じた。豪ドルもクロス/円に引きずられて0.6623まで下落した後、小幅買い戻されて0.6650近辺で引けて越週。

今週の豪ドルはRBA会合を受けての値動きとなる。今週は1日(火)RBA会合、4日(金)RBA四半期報告書、米7月雇用統計などが注目材料となる。先週発表された豪4~6月期CPIが予想を下振れたことで、RBAによる利上げ観測が後退している。金利市場が織り込む今週のRBA会合での利上げ確率は足許21%程度となっており、大多数が据え置きを予想している状況。但し、FWCで決定された最低賃金の引上げは今年7月から適用されるため、豪4~6月期CPIの結果にはその影響が表れていないことや、サービスインフレのピークアウトが未だに確認できていないことなどから、追加利上げへの懸念は未だに払しょくできない。引き続き市場のボラティティが高い為、急激な値動きには注意を払っていきたい。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(7/24~7/28)の値動き: (対ドル) 安値 0.6623 高値 0.6821 終値 0.6648  
(対円) 安値 91.80 高値 95.90 終値 93.86



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。